



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上 場 会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社

コード番号 2002

(URL <http://www.nisshin.com>)

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

代 表 者 役 職 名 取締役社長

氏 名 長谷川 浩嗣

問合せ先責任者 役 職 名 執行役員 総務本部 広報グループ長

氏 名 森 裕行

TEL (03) 5282-6650

中間決算取締役会開催日 平成16年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	13,857	10.2	8,070	18.0	8,589	19.3
15年 9月中間期	12,576	30.1	6,838	74.6	7,201	56.5
16年 3月期	17,856		6,352		6,950	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	8,752	20.5	37	78
15年 9月中間期	7,266	51.9	31	10
16年 3月期	8,165		34	84

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 231,654,652 株 15年 9月中間期 233,686,417 株 16年 3月期 233,059,385 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	5	50	-	
15年 9月中間期	4	50	-	
16年 3月期	-		11	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	216,949	191,722	88.4	827 48
15年 9月中間期	213,951	184,409	86.2	789 16
16年 3月期	222,432	187,079	84.1	807 40

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 231,693,187 株 15年 9月中間期 233,676,875 株 16年 3月期 231,648,932株

②期末自己株式数 16年9月中間期 1,520,857 株 15年 9月中間期 1,937,169 株 16年 3月期 1,565,112株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	19,000	8,600	9,000	5 50	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38 円 65 銭

(注)上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

財 務 諸 表

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(平成16年9月30日現在)

株式会社 日清製粉グループ本社

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (15年9月)	前事業年度 (16年3月)	当中間会計期間 (16年9月)	比 較 (△ は 減)	
				前年中間期間比	前年度比
資 産 の 部	213,951	222,432	216,949	2,998	△ 5,482
流 動 資 産	40,846	43,959	45,246	4,399	1,286
現 金 預 金	13,241	8,941	31,066	17,825	22,125
売 掛 金	98	95	79	△ 18	△ 15
有 価 証 券	24,999	27,999	5,012	△ 19,986	△ 22,986
前 払 費 用	25	13	23	△ 2	10
繰 延 税 金 資 産	714	1,038	1,038	324	—
そ の 他 流 動 資 産	1,767	5,871	8,024	6,257	2,153
固 定 資 産	173,104	178,472	171,703	△ 1,401	△ 6,769
有 形 固 定 資 産	19,129	19,057	18,806	△ 322	△ 251
建 物	7,094	6,829	6,647	△ 447	△ 181
構 築 物	319	323	320	1	△ 3
機 械 装 置	475	468	457	△ 18	△ 11
車 輦 運 搬 具	11	8	7	△ 4	△ 1
工 具 器 具 備 品	473	759	721	247	△ 38
土 地	9,838	10,476	10,476	638	△ 0
建 設 仮 勘 定	915	192	176	△ 739	△ 15
無 形 固 定 資 産	2,876	1,606	1,965	△ 910	359
借 地 権	397	395	395	△ 2	—
ソ フ ト ウ ェ ア	169	686	624	454	△ 62
そ の 他 無 形 固 定 資 産	73	72	71	△ 1	△ 0
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,237	452	875	△ 1,361	422
投 資 そ の 他 の 資 産	151,098	157,808	150,930	△ 167	△ 6,877
投 資 有 価 証 券	36,469	44,072	39,643	3,174	△ 4,428
関 係 会 社 株 式	92,439	94,419	88,062	△ 4,376	△ 6,356
関 係 会 社 社 債	196	199	199	2	△ 0
出 資 金	594	593	593	△ 1	—
関 係 会 社 出 資 金	80	80	50	△ 30	△ 30
従業員に対する長期貸付金	242	202	178	△ 63	△ 24
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	20,452	17,924	21,942	1,489	4,017
長 期 前 払 費 用	15	13	11	△ 4	△ 2
そ の 他 投 資 金	799	512	487	△ 311	△ 24
貸 倒 引 当 金	△ 189	△ 210	△ 238	△ 48	△ 27
資 産 合 計	213,951	222,432	216,949	2,998	△ 5,482

科 目	前中間会計期間 (15年9月)	前事業年度 (16年3月)	当中間会計期間 (16年9月)	比 較 (△は減)	
				前年中間期間比	前年度比
負 債 の 部	29,542	35,352	25,227	△ 4,314	△ 10,125
流 動 負 債	15,423	19,204	11,016	△ 4,406	△ 8,187
短 期 借 入 金	127	119	11	△ 115	△ 107
未 払 金	122	290	293	171	3
未 払 費 用	1,257	3,659	1,910	652	△ 1,749
預 り 金	13,916	15,135	8,543	△ 5,372	△ 6,591
そ の 他 流 動 負 債	—	—	257	257	257
固 定 負 債	14,118	16,148	14,210	91	△ 1,937
長 期 借 入 金	219	190	172	△ 47	△ 17
退 職 給 付 引 当 金	4,193	3,541	3,364	△ 828	△ 176
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	409	440	419	10	△ 20
繰 延 税 金 負 債	9,296	11,976	10,204	907	△ 1,772
そ の 他 固 定 負 債	—	—	49	49	49
資 本 の 部	184,409	187,079	191,722	7,313	4,643
資 本 金	17,117	17,117	17,117	—	—
資 本 剰 余 金	9,446	9,446	9,449	2	2
資 本 準 備 金	9,446	9,446	9,446	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	0	2	2	2
自 己 株 式 処 分 差 益	—	0	2	2	2
利 益 剰 余 金	142,104	139,863	147,065	4,961	7,202
利 益 準 備 金	4,379	4,379	4,379	—	—
任 意 積 立 金	109,935	109,935	109,915	△ 20	△ 20
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	2,000	—	—
特 別 償 却 準 備 金	54	54	31	△ 22	△ 22
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,061	1,061	1,064	2	2
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	49	49	49	—	—
準 備 積 立 金	106,770	106,770	106,770	—	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	27,789	25,548	32,770	4,981	7,222
その他有価証券評価差額金	17,374	22,013	19,420	2,045	△ 2,593
自 己 株 式	△ 1,633	△ 1,362	△ 1,330	302	31
負 債 及 び 資 本 合 計	213,951	222,432	216,949	2,998	△ 5,482

(2) 中間損益計算書

平成 16年 4月 1日から
(平成 16年 9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目			前中間会計期間 (1 5 / 4 ～ 9)	当中間会計期間 (1 6 / 4 ～ 9)	比 較 (△ は 減)
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	12,576	13,857	1,280
		営 業 費 用	5,738	5,787	48
		営 業 利 益	6,838	8,070	1,232
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	407	571	164
		受 取 利 息	132	143	10
		受 取 配 当 金	225	245	19
		雑 収 入	49	182	133
		営 業 外 費 用	44	52	8
		支 払 利 息	7	5	△ 1
		雑 損 失	37	47	9
経 常 利 益			7,201	8,589	1,388
特別損益の部	特 別 利 益	37	425	388	
	固 定 資 産 処 分 益	37	23	△ 14	
	投 資 有 価 証 券 処 分 益	－	402	402	
	特 別 損 失	－	147	147	
	固 定 資 産 処 分 損	－	147	147	
税 引 前 中 間 純 利 益			7,238	8,867	1,629
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			△ 28	115	143
中 間 純 利 益			7,266	8,752	1,486
前 期 繰 越 利 益			20,522	24,017	3,495
自 己 株 式 処 分 差 損			0	－	△ 0
中 間 未 処 分 利 益			27,789	32,770	4,981

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……………均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用として処理しております。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	前中間会計期間 13,172 百万円	前 事 業 年 度 13,402 百万円	当中間会計期間 13,728 百万円
(2) 担保に供している資産 投資有価証券	前中間会計期間 7 百万円	前 事 業 年 度 7 百万円	当中間会計期間 5 百万円
(3) 保 証 債 務	前中間会計期間 863 百万円	前 事 業 年 度 751 百万円	当中間会計期間 603 百万円

(4) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(5) <有価証券関係>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

① 前中間会計期間（平成15年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,036 百万円	13,803 百万円	11,767 百万円
関連会社株式	200 百万円	193 百万円	△ 7 百万円
合 計	2,236 百万円	13,997 百万円	11,760 百万円

② 前 事 業 年 度（平成16年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,036 百万円	19,028 百万円	16,992 百万円
関連会社株式	200 百万円	193 百万円	△ 7 百万円
合 計	2,236 百万円	19,221 百万円	16,984 百万円

③ 当中間会計期間（平成16年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,036 百万円	17,540 百万円	15,504 百万円
関連会社株式	200 百万円	200 百万円	△ 0 百万円
合 計	2,236 百万円	17,741 百万円	15,504 百万円